

改正

令和元年 6 月21日 条例第14号

読谷村ふるさとづくり寄附金条例

(目的)

第 1 条 この条例は、ふるさとへの思いや読谷村のむらづくりに共感を持つ個人、法人その他団体から寄附金（地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第 1 項第 9 号の負担付きの寄附を除く。以下同じ。）を募ることにより、寄附者の読谷村に対する思いの具現化及び寄附を通じた社会的貢献により読谷村のむらづくりに資することを目的とする。

(寄附金の指定等)

第 2 条 寄附者は、前条の目的を具体化するため、自らの寄附金を次に掲げる事業の財源としてあらかじめ指定することができる。

- (1) 風水としなて悠々と暮らさ（自然と調和した潤いのあるむらづくり）を推進するための事業
- (2) ちむ清らさあるひとの学び育ち（夢を育み生涯輝けるひとづくり）を推進するための事業
- (3) 御真人や笑い誇て健康の村（未来が輝くハツラツむらづくり）を推進するための事業
- (4) 互いに勢い起ち黄金花咲さ（人集い活力と魅力あふれるむらづくり）を推進するための事業
- (5) うち揃て創らな平和の世（平和で平等な協働のむらづくり）を推進するための事業

2 前項の規定による指定がない寄附金については、村長が同項に掲げる事業の中から指定を行うものとする。

(基金の設置)

第 3 条 寄附金を前条第 1 項各号に掲げる事業の財源に充てるため、読谷村ふるさとづくり基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

第 4 条 基金として積み立てる額は、第 2 条第 1 項各号の規定により指定された事業の財源として寄附された寄附金の額とする。

(管理)

第 5 条 基金に属する現金は、金融機関への預金、その他最も確実かつ有利な方法により管理しな

ければならない。

(運用益金の処理)

第6条 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に繰り入れるものとする。

(繰替運用)

第7条 村長は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(処分)

第8条 基金は、第1条の目的を達成するため、第2条第1項各号に規定する事業に要する費用に充てる場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

(寄附者への配慮)

第9条 村長は、基金の運用及び処分にあたっては、寄附者の意向が反映されるよう配慮しなければならない。

(運用状況の公表)

第10条 村長は、毎会計年度、寄附金の運用状況について、公表しなければならない。

(適用除外)

第11条 寄附金以外の寄附については、この条例の規定は適用しない。

(委任)

第12条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成20年10月1日から施行する。

附 則 (令和元年6月21日条例第14号)

(施行期日)

1 この条例は、令和元年7月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の読谷村ふるさとづくり寄附金条例の規定は、施行日以後に受け付ける寄附について適用する。